

資料 5

厚生労働大臣提出資料

医療DXの対策について

第14回 デジタル行財政改革会議

医療DXの取組の見える化等について

2026年4月20日 第13回デジタル行財政改革会議
デジタル行財政改革担当大臣資料(デジタル行財政改革の進捗と更なる対応について)

デジタル行財政改革の重点分野の進捗状況 (公共サービス等の強靱化)

前回会議で示した今後の取組

進捗状況

医療・介護DX	医療	<ul style="list-style-type: none"> 電子処方箋、リフィル処方箋の更なる普及に向けた政策ダッシュボードの改善等 <ul style="list-style-type: none"> 電子カルテの導入状況の「見える化」の検討 歯科の医療DXに係る今後の取組内容とその工程の明確化 災害時活用も視野に入れた救急医療と消防のワンストップ連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> マイナ救急を含む消防との連携の強化を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 電子カルテの導入状況等の「見える化」について「政策ダッシュボード」の活用を検討。掲載内容等を含めた方向性を夏の取りまとめに向けて検討。 歯科における情報共有内容やこれらの共有ができる電子カルテの普及方策を含めた今後の取組に関する工程表を夏の取りまとめに向けて検討。 リフィル処方箋のKPIを新たに設定し、政策ダッシュボードを更新(3/19)。 令和7年度に先行実装を行った救急医療情報連携プラットフォームにおいて、民間の救急システムや医療者間チャットアプリ、マイナ救急等と連携できる仕組みを検証するTYPES事業の公募を新たに開始(4/3)。
	介護	<ul style="list-style-type: none"> 介護現場の生産性向上に関する取組の充実にに向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> 居宅系サービスを含むサービス類型等に応じた生産性向上の推進、政策ダッシュボードの改善等 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル行財政改革課題発掘対話(3/26)を実施。課題発掘対話を踏まえ、ケアプランデータ連携システムの更なる利用促進など居宅系サービスを含む介護現場の生産性向上の推進に向けた取組を検討。

2026年3月26日 デジタル行財政改革課題発掘対話(第10回) 介護現場の生産性向上(居宅系サービス)について

出席者	(有識者)	<ul style="list-style-type: none"> 日本介護支援専門員協会会長 柴口 里則(オンライン) 千葉県健康福祉部高齢者福祉課長 中里 幸治(オンライン) 善光総合研究所代表取締役社長 宮本 隆史 日本在宅介護協会常任理事 室井 勝一郎 埼玉県立大学教授 吉田 俊之
	(デジタル行財政改革会議)	<ul style="list-style-type: none"> デジタル行財政改革担当大臣 松本 尚 デジタル行財政改革会議構成員 中室 牧子

- 主な意見交換内容
- ケアプランデータ連携システムの更なる利用促進(地域での面的普及の推進、ダッシュボードによる取組の充実等)
 - ケアの質の向上や保険料抑制の観点を含む医療・介護のデータ連携の推進(介護情報基盤による取組の推進等)
 - データ連携等生産性向上に取り組む事業者へのインセンティブ設計(介護報酬による対応等)
 - 中小・零細規模の介護事業者への経営支援(大規模化・協働化、介護生産性向上支援センターの活用推進/支援充実等)
 - 担い手が不足する中でタスクシフト・タスクシェアの推進(ケアマネージャーの業務等)



医療DXの推進・政策ダッシュボードの活用について

方向性

- 医療DXについては、成長戦略・戦略17分野(デジタル・サイバーセキュリティ)において、官民投資ロードマップを作成。今後、2026年中に策定予定の医療情報化推進方針※や電子カルテ普及計画に、具体的な取組を規定し、対策を推進。
- 電子カルテの導入状況等を含む対策の進捗については、「政策ダッシュボード」の活用し、見える化を進める。

令和8年 6月24日開催
経済財政諮問会議(令和8年第8回)・日本成長戦略会議(第5回)
戦略17分野における「主要な製品・技術等」の官民投資ロードマップ(案) 資料3

※ 令和7年12月に可決・成立した「医療法等の一部を改正する法律(令和7年法律第87号)」により設けられた、厚生労働大臣が策定する医療DXの総合的な方針。

方向性

- 日本の医療機関は、多様な仕様の**オンプレミス型の情報システムが主流**のため、データ連携が困難であり、カスタマイズによるコストも高い。
※オンプレミス型：院内に設置したサーバーでシステムを管理・運用する方式
- 医療の**高品質なデータの連携や利活用**で、質の高い効率的な医療の提供を実現し、**創薬や医療機器の開発等にもつなげることが成長の勝筋**。その基盤となるクラウドの医療データの連携基盤の構築に向け、**医療機関の情報システムのクラウドネイティブ型への刷新を集中的に実施**。

ボトルネック

市場リスク (医療機関)

- オンプレミス型システムからの移行には、**個々の医療機関ごとに、システムに合わせた業務フローの見直しやデータ移行等の支援が必要**。リソースが不足。

事業リスク (ベンダー)

- 大病院の情報システムは、業務処理が多く、ネットワークも複雑。**クラウド製品の開発規模が大きく、リスクが高い**。
- 電子カルテと独自インターフェースで接続する**オンプレミス型の部門システムが多数存在**。電子カルテのみをクラウド化しても、**メリットを享受できない(部門システムも一体で開発に踏み切る必要)**。また、開発に必要な**標準インターフェース※が未整備**
※システム連携に必要なコードや仕様等の共通ルール。
- 特に部門システムは、**小規模ベンダーが多く、開発体力が不足**。

セキュリティリスク

- サイバーセキュリティの脅威の高まり。他方、**クラウド製品がない中で、サイバーセキュリティ対策には大きな負担**。

講じるべき施策

官民一体の集中的な投資による取組

①クラウドネイティブ型の情報システムへの刷新

- ✓ 認証された**クラウドネイティブ型電子カルテ製品の普及支援**／地域提供ベンダーの連携体制の構築／認証製品へのデータ移行支援
- ✓ **大病院向けのクラウドネイティブ型製品**(電子カルテ、部門システム)の**一体的・集中的な開発・普及支援**
- ✓ クラウドネイティブ型製品の開発の前提となる電子カルテと部門システムの**標準インターフェースの構築、標準仕様として規定**等

②サイバーセキュリティ強化

- ✓ **ネットワークの外部接続点の監視等**による適正化の推進 等
〔特に、地域の拠点となる病院には早急にサイバーセキュリティ対策を強化。〕

③全国的なデータ連携基盤の整備

- ✓ 全国医療情報プラットフォームの機能拡充、等

目指すべき姿

医療機関の情報システムのクラウドネイティブ型への刷新を通じて、高品質なデータの全国的な連携・利活用を実現

- ✓ 効率的で質の高い医療提供の確保
- ✓ 診療のAI活用、IT投資活性化
- ✓ 創薬や医療機器の研究開発の充実



サイバーセキュリティ対策の強化
国産の電子カルテベンダーの強化

国の医療DX政策による安全なデータ連携基盤が、民間の関連市場を成長させ、医療の更なる発展へ

歯科の医療DX工程表案

- 歯科診療所では、診療内容の入力機能を有するオンプレ型のレセプトコンピューターが広く普及していることを踏まえ、次回更改時に現行のシステムから、いわゆるクラウドネイティブを基本とし、共有サービス/電子処方箋に対応する電子カルテに移行することを図る。

注：現場の歯科診療所が電子カルテに求める機能は一律ではなく、個々の医療機関の判断で、オンプレミス型等の電子カルテが活用されることも想定される。このため、医科診療所と同様に（クラウドネイティブ型でない）オンプレミス型等の電子カルテについても、政府の医療DXサービスとの接続を推進していく必要がある。

- 歯科の医療DXを以下の工程で行うことを検討中。

